

第2回 松阪市総合計画等評価委員会 要旨

1. 日 時 令和4年8月11日(木祝) 午後1時30分～午後5時00分
2. 場 所 産業振興センター 3階研修ホール
3. 出席者 青木信子委員、岩崎恭典委員、小野崎耕平委員、川口淳委員、佐藤祐司委員、塚本明委員、志田幸雄委員、平岡直人委員、藤田素弘委員、松井信幸委員、村林守委員

〔傍聴(宣言)〕

竹上市長、山路副市長、永作副市長、中田教育長、船木危機管理特命理事、北川防災担当参事、岡本企画振興部長、近田 DX 推進担当理事、野呂地域振興担当理事、近田総務部長、松下税務担当理事、田畑環境生活部長、谷口清掃行政担当理事、廣本健康福祉部長、榊原福祉担当理事、谷中こども局長、川村産業文化部長、松本競輪事業担当理事、砂子農林水産担当理事、伊藤建設部長、松本消防団事務局長、刀根教育委員会事務局長、石川市民病院事務部長、長谷川上下水道管理者、高木会計管理者、中西議会事務局長

〔事務局〕

岡本企画振興部長、藤木企画振興部経営企画担当参事兼課長、小川企画振興部経営企画課政策経営係長、中島係員、河内係員

4. 資料

〔冊子〕

総合計画(R2～R5)、実施計画(R4～R5)、部局長の実行宣言(R4)、市民意識調査(R3)、総合戦略評価(R3)

〔紙資料〕

施策評価システム、数値目標一覧

〔当日配布〕

事項書、委員一覧、市の出席者一覧、地方創生推進交付金

【議事内容】

- 1、あいさつ
- 2、部局長の実行宣言
- 3、協議事項
 - ・地方創生推進交付金事業について
 - ・施策評価システムについて
 - ・年度別スケジュールと最終報告書について
- 4、その他

《委員発言等要旨》

【政策1 輝く子どもたち】

・全体的に丁寧な取り組みをしていると思う。特にコロナ禍での家庭にこもりがちな子育て家庭に対してオンライン母子健康相談やオンラインプレママ教室などは、親も安心して相談できたのではないかな。

・「乳児家庭全戸訪問」について9%は電話やメールでのやりとりとなっており、ここが将来児童虐待につながる懸念があるので、丁寧に見ていく必要がある。

・三雲北と三雲南は同じ園舎の中に保育園と幼稚園があり、環境的には子ども園に近いが保育内容は別だと思う。子ども園への移行については、子どもたちや保護者のためにも、職員の声も聞きながら丁寧に進めて欲しい。

・預かり保育の実施は、10園ということだが、その中でどれくらいの割合の保護者が利用していたか分析する必要がある。実施していても保護者のニーズが無かったとか、もう少し長い時間ならよかったなどの声を丁寧に拾うことが、今後預かり保育の取り組みを活かすうえでも重要だ。

・コロナ禍での児童虐待について。保育所や幼稚園が休みになって仕事に行けない親もいるなど、コロナの状況により、親も子どもストレスの状態がだいぶ違ってきている。そうした状況によって児童虐待がどう変わっていくのかも考慮して見守っていく必要がある。

【政策2 いつまでもいきいきと】

・コロナ対応について。ワクチン接種、PCR検査体制、管内の病院のコロナ病床確保、医師会との連携も含めて何とか対応できているのではないかな。発熱者対応のひっ迫など、まだ解決すべき課題もあるが、ある程度評価できる内容と思う。

・このコロナで浮き彫りになった問題や対応を、きちんと総括して次の有事にどう備えるかが大事。今しかこうしたチャンスはないと思う。

・コロナ禍で受診抑制や検診を受けない人が多かったが、コロナ前もがん検診を受診する率は非常に低かった。例えばポイント制にするなど、違う切り口でやっていかないと大幅な受診率の向上は期待できない、もう一工夫が必要ではないかな。

・市民病院は県内有数のコロナの基幹病院として本当に頑張っている。

【政策3 活力ある産業】

・中山間地域での農業支援について、獣害に強いとされる薬用作物の栽培等を進めるということで、今年度から新たな取り組みを開始している。これは新たな取り組みで良い評価ができる。

・中心経営体への集積率は伸びているが、各々の施策をしっかりと実行していただき目標に導いていただきたい。

・ウッドショックによって木材の市場販売が増えた影響からバイオマスのチップの量が減少した。またウクライナ情勢等の影響でウッドショックの長期化が懸念されるなかで、目標修正をして、より多く販売できるように体制を整えてはどうか。逆にチップ材の利用目標は下方修正しても良いのではないか。ご検討いただきたい。

・昨年度はガザミの放流量を 15 万匹から 28 万匹と増やし、たくさん放流しているので、どれだけ成長して回収できるかに期待したい。

・キャッシュレス還元事業や商品券の販売で市内消費効果が約 28.6 億円と非常に伸びた。またコロナ禍で産業支援センターの相談件数も増加しているが、しっかり対応いただいております、喫緊の課題に良く対処している。

・アフターコロナ対応については苦戦しそうだが、女性の起業家支援として、新たな試みもあり良いのではないかと。うまく PR していただきたい。

・企業誘致・連携の推進については、重点プロジェクトが 4 項目、数値目標の成果も S で本当によく頑張っていると思う。

・カーボンニュートラルについては推進の補助金ということだが、この事業だけだと寂しい、広範囲にわたってカーボンニュートラルの取り組みをされた方が良いと思う。

・ハンズオンの政策について、R3 も R4 もハンズオンの選定はしているが、コロナ禍で訪問等々をされてない。目標を修正して 25 件の訪問ということではなく、2 年度分の活動した方が良いのではないかと。

・観光・交流の振興については、まさしくデジタルツールや情報戦だと思っており、「ワクワク松阪」のサイトを閲覧したが良くできている。さらに LINE の活用など検討していただければと思う。

・ふるさと納税については、返礼品の拡充と効果的な PR ということで数字を上げていただけたら

良いのではないかと思う。

・障がい者雇用率の未達について、もともと雇用率未達成の市内の企業は特に多いわけではない。ただ一人も雇用していない事業所がほかの管内に比べて多いので、具体的に宣言など決意表明などをしてはどうか。

・南三重地域若者地元定着推進事業については、松阪市がリードしてやっており、登録事業者数も伸びているが、インターンシップの受け入れの事業者数が3事業しかなかった。学生の受け入れ態勢等を整える必要があるのではないか。

【政策4 人も地域も頑張る力】

・住民自治協議会の取り組みは松阪にとって特色ある取り組みで良い取り組みだと思う。

・空き家バンク成約世帯数の数値目標について、良く頑張っていると見ていました。土日に窓口を開設するようになり年間で800件くらいの問い合わせがあるというのに驚いた。

・文化の振興については、もっと高い評価をすべきではないか、評価軸が「文化施設への入込客」で設定されているのはある意味で仕方がないが、文化の振興や文化行政の本質は何かと言えば、ここではない。

・松浦武四郎記念館の全面改修による一豊敷書斎の完全復元は、長期的に考えれば今后来館者が増えるための重要な資産で評価できる。

・市内の文化財の徹底調査として、収蔵者や関係者に対するアンケートをとって現状把握している。これはほかの市町ではない非常に先進的な取り組みと思う。

・特に全ての無形民俗文化財を把握して支援対策をとるのは良い。祭礼行事が一旦途切れるとなかなか元にはもどらない。単なる文化に限らずに地域振興の核にもなる良い取り組み。このような数値目標に載せにくい基幹的な取り組みをと評価できるような形に変えて欲しいし、そういう観点から高く評価していただきたい。

・文化庁が文化財の補助事業について保存よりも活用に舵を切っているので、地域文化財総合活用推進事業、これは射和について取り組まれR3で終了すると思うが、その次の事業を考えていくべき。松阪は住民自治協議会という受け皿があるので積極的に活用し地域の祭礼行事や、地域振興、地域文化の取り組みに生かしていけば松阪モデルになるのではないか。

・みえ松阪マラソンは県内唯一のフルマラソンになり、公式のコースに認定されており全国から参加者がみえると思うので、ぜひ成功させて欲しい。

・人権尊重・多様性社会の推進について。数値目標の「人権が尊重されている社会になっていると感じる市民の割合」が R3 に減少しているのはアンケートの対象を変えているからなので、実態に合わせて評価しなおすということが必要ではないか。

【政策5 安全・安心な生活】

・消防団員の確保についてはどこでも苦勞をしており、給料を上げてもなかなか確保が難しいという結果となっている。そのほかにどんな手があるか、県内の事例も参考に検討していただきたい。

・市民の意見でも満足度が低く、重要度が高いのが防災で一丁目一番地であることは間違いない。防災は自助、共助と公助の組み合わせの最適化で、向かっている方向は正しいと思うが、さらにアジャスタブル（調整可能）でボトムアップ（下から上への伝達）でサステナブル（持続可能）な自主防災活動と言う視点から、もう一歩踏み込んだ地区防災計画のありようが必要。

・松阪にはすでに住民自治協議会があるので、それを母体として地区防災計画の策定率を上げていくのが良い。コロナ禍で進まなかったのは残念だが、このまま進めていただきたい。

・耐震も地区防災計画も、残された人へのアプローチが一番大変。そこへどう手を差し伸べるかというところに知恵を使う必要がある。役所の他課に対して「あんたとこのイベントにうち行ってもええ？」のようなリンクができていくと、「松阪ってなんかどこいっても防災、防災うるさいな」と言うことになって、防災意識ができていく。ぜひ次の施策として「残された1人」へのアプローチの展開をやってほしい。

・公助は非常に重要。ようやく BCP が整い始めたが、問題はこの BCP を評価して改善していく仕組み。これを評価できるような仕組みを中に入れてほしい。例えば BCM 会議を外部評価委員メンバーでやるなど。訓練による検証は非常に大切で、BCP もより良いものになるのではないかな。

・交通事故死者数ゼロを目指すならターゲットを決めるのが大事。例えば早朝の高齢者の歩行者の事故に的を絞るとか、あるいは子どもの自転車など。何らかのターゲットを絞って着実に減らしていくというのも検討しても良いのではないかなと思う。

・交通マナーが悪いというのは、市民意識調査でも「松阪市の良くないところ」として最も意見が多い。いろいろあるが、「ハンドサインキャンペーン」や「まもってくれてありがとう運動」は、全

国的にもそれなりに効果がある。そうしたことから横断歩道の歩行者優先を励行するのは大事だと思う。

・他にも市民意識調査の自由意見で、ウィンカーを出さないとか、白線が消えているとか、踏切で停止しないとか、いろんなことが積み重なって「マナーが悪い」という話になっている。

・外から来た人に道路が分かりにくいのであれば案内標識などの設置、区画線、パトロールも含めて運用を引き続きチェックし、市道だけでなく国道や県道も見るとともに全市的な協議の場があると良い。

【政策6 快適な生活】

・地域公共交通について。コロナ禍で全国的に採算がとれない路線が増えている。国の政策も注視しながら対応策を検討いただきたい。

・公園の整備について、市民満足度はあまり変わっていないが、利用者数を上げていくことで満足度も上がると思う。

・道路整備について、以前提案したビッグデータを使っての分析については、国交省等の協議会の方を踏まえてご検討をいただきありがたい。周辺のバイパス道路等も整備されてきているので、その辺をうまく情報提供すればもう少し良くなるのではないかと。

・通学路はいま一番注目を浴びており、市でも重点整備をしているとのことなのでその方向で進めていただきたい。市民満足度には出てこないが、橋りょうの整備とか長寿命化とかは長い目でみると大変大切なので、計画をたてて着実にやっていくのが大事と思う。

【政策7 市民のための市役所】

・実行宣言の編集の仕方を総合計画の政策施策別に変えたので、何を取り組んでいるのか見やすくなった。ただ評価の欄の書き方として、「努めました」「図りました」ではなく、努めた結果どうなったかをコメントして欲しい。

・評価全般について、すぐに市民満足度につながらないものなどがあるが、その時に市民満足度だけで判断するのではなく、担当部長が計画し結果に向けた取り組みを行う際にそれに対してどうだったのか。「こういうつもりでやった結果、こうなっているので、これはいずれ効果が出るはずだと思っている」と書いて構わないと思う。それに対して外部評価委員がいろいろコメントさせていた

だく。こういうことでより良くなっていくのではないか。

【施策評価システムについて】

- ・評価システムは、成果指標は数字にならないものも多いことから、担当者の思いのような主観的な部分を評価に取り込むことはできないかと考えて創り出したもの。

- ・例えば、事業評価点が高いのに施策進捗度が低い場合、事業が施策の数値目標につながっておらず、活動指標の見直しが必要ではないかと見ることができる。実際は他の要因もあるかもしれないので、こうするべきと言っているのではなく、あくまで主観的な「思い」を反映させた評価結果として、参考にするというのがこの評価システムの主旨。

- ・可能性として、各事業について、その最適な担い手を模索して事業の一部を外部化するためのツールとして使うことも可能。ある種持続可能な行政展開ができれば良いと考えている。施策の特徴を数値化し、代替的に実施する事業実施主体の特徴を数値化し、その両者の適合度を測って最適な担い手を探り出していく。

- ・評価システムの結果はそのまま実施するわけではなく、どうしても外部化できないものもあるので、あくまで参考情報とするが、事業の改廃の一つの手がかりとすることを考えている。

- ・AHP を使った行政評価で、現実の行政に切り込んでいくには多くの課題があると感じている。多様な価値観や利害関係、あるいは権力関係と言うのが共存するような問題状況に対処する場合は、評価結果と言うのは有効に機能しない恐れがある。

- ・未曾有の高齢社会になった我が国において、社会構造を持続可能なものにするには「公」と「共」の再編が必要で、その際に「公」の内から「共」に移管する部分を峻別分離する必要がある。その実現に向けては数値目標だけではなく、主観的評価をも数量化する行政評価の手法を編み出す、今とっかかりができていないのではないか。

- ・さらに評価結果を現実の予算編成システムや、行政の構造改革に反映させるようなプロセスを見出していく必要がある。

- ・これからは縮んで行く日本社会にならざるを得ない。大きく範囲を広げてしまった公共の部分を少し整理していくという最終的な目標は、市が評価する時にも少し頭に置きながら考えていただく必要がある。